

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長崎県平戸市
本事業の担当部局名 財務部企画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	平戸市結婚新生活支援事業補助金			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)	0	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	0
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	0				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 平戸市の令和4年の合計特殊出生率は2.02で、令和3年と比較し上昇したが、若者世代の人口流出に歯止めをかけ、有配偶者率上昇を図ること、つまり、「結婚支援」と「子育て支援」を車の車輪として推進することが必要である。また、県・市町を挙げて機運の醸成に取り組んでいるものの、結婚・子育ての応募者がいまだ少ないことや、若年層の結婚・子育てに対する意識が十分でないことなども課題となっている。 <本個別事業の位置付け> 平戸市では「第2次平戸市総合計画」における共通プロジェクトと6つの基本プロジェクトのうち、「4. まちをつくるプロジェクト」の中に「婚姻数(届出件数)」を掲げている。 本事業は、上記を実現するための重要な事業であり、取組の認知度向上により結婚の後押し効果を高めつつ、県との連携により、少子化対策としての結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援体制の構築のため実施するものである。				

1. 概要

【対象費用】

住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

夫婦のいずれかが次の条件に該当する場合、補助上限金額を引き上げ。(夫婦ともに29歳以下の場合は20万円、夫婦ともに39歳以下の場合は10万円)
・婚姻を機に平戸市外から転入している場合
・平戸市出身で婚姻を気にその出身中学校校区に居住する場合

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	8		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	5	世帯
	その他	3	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

2	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績および現時点での相談件数を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】

申請世帯数見込	10	世帯	
	～12月(実績)	0	世帯
	1月～3月(見込)	10	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	5	世帯	×	600,000	円	=	3,000,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			500,000	円
				合計			4,400,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

広報誌(R6年度は4月号および2月号)、ホームページ、SNS等、庁舎1階窓口の行政情報モニターによる周知および婚姻届提出時にチラシを配布。また、民間事業者に対しチラシによる広報を依頼。県においても、結婚子育てを応援する広報資料に掲載するほか、ホームページでの広報を実施。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻数		件	100件 (R9年度)	71 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			2.02 (R4年)	
	婚姻件数		件	71 (R5年)	
	婚姻率			2.5 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	---
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	---
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (R7年度)	---